

(1-2) 中小企業者等に係る軽減税率の維持、中小法人への外形拡大の阻止

延長

(法人税・法人住民税・事業税)

- 今後のローカルアベノミクスの主役である、地域経済を支える中小法人については、法人税率を15%に軽減する措置の適用期限を2年延長。
- 平成27年度税制改正において、中小法人への外形標準課税の導入は阻止。

< 中小法人に係る法人税率 >

改正概要

【適用期間: 2年間(平成28年度末まで)】

- 中小企業の法人税率は、年800万円以下の所得金額について19%に軽減されている。
- 当該税率は、平成26年度末まで15%に軽減されており(租税特別措置)、平成28年度末まで、適用期限を2年延長する。

【平成27年度】

対象	法人税法における税率(本則)		租税特別措置法 における軽減税率
中小企業 (資本金1億円以下の法人)	年800万円以下の所得金額	19%	15%
	年800万円超の所得金額	23.9%	—
大企業 (資本金1億円超の法人)	所得区分なし	23.9%	—

< 中小法人に係る外形標準課税 >

- 平成27年度税制改正において、中小法人への外形標準課税の導入は阻止。

平成27年度税制改正大綱

○外形標準課税の適用対象法人のあり方についても、地域経済・企業経営への影響も踏まえながら引き続き慎重に検討を行う。

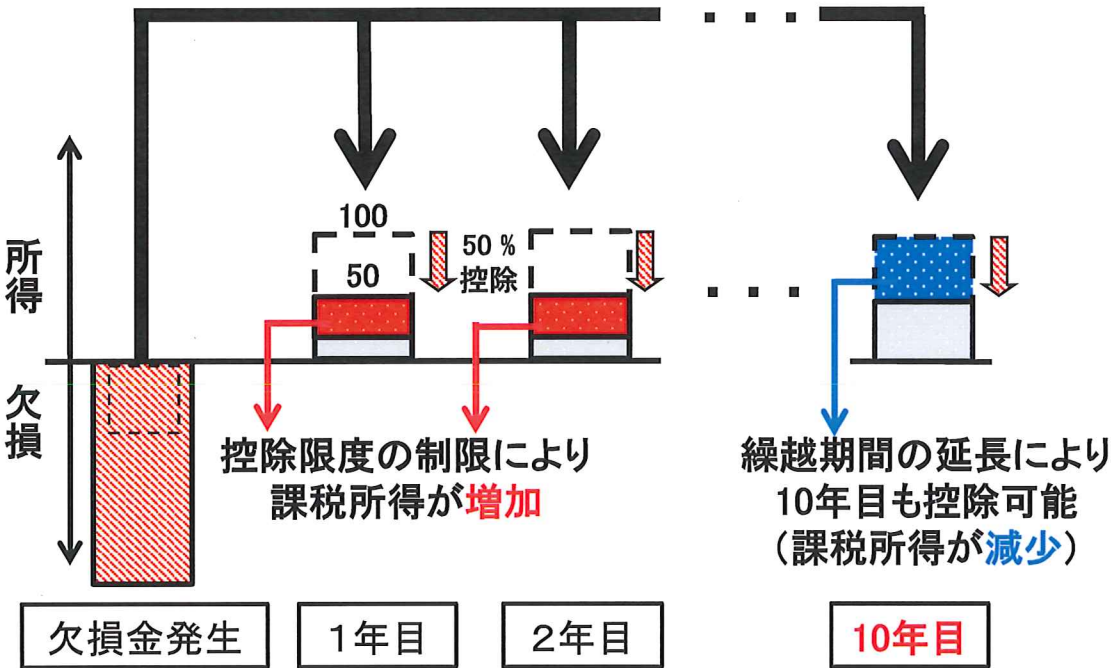
(1-3) 課税ベース拡大: 欠損金繰越控除制度の縮減(大法人)

- 大企業の控除限度額(現行:課税所得の80%)について、平成27年度に65%、平成29年度に50%に段階的に引き下げ(中小企業は対象外)。一方で、**中小企業含め、繰越期間を現行の9年から10年に延長**(平成29年度以降)。
- また、赤字が先行しやすい**ベンチャー企業や、経営再建を行う企業**については、雇用やイノベーションを生み出す創業や円滑な事業再生を促進する観点から、**7年間・100%控除**できる仕組みを新たに導入。

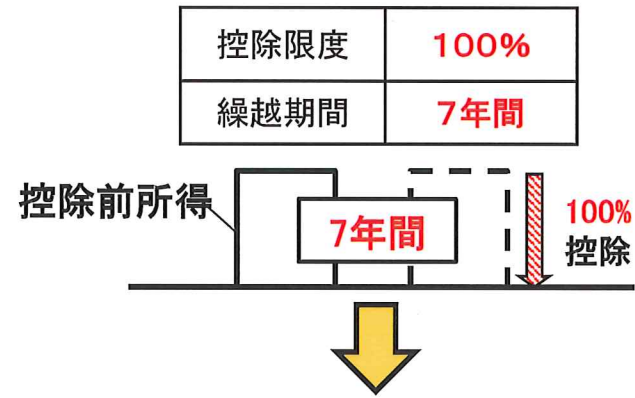
改正概要		現行	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大企業	控除限度	80%	65%	—	50%
	繰越期間	9年	9年	—	10年(※)
中小企業	控除限度	100%	—	—	—
	繰越期間	9年	—	—	10年(※)

※ 平成29年度以降生じる欠損金について10年間、繰越可能

<例:平成29年度以降の大法人の場合>



<ベンチャー企業、経営再建を行う企業の場合>



この仕組みにより、ベンチャー企業や経営再建を行う企業の税負担が7年間軽減されるため、そのキャッシュフローが**前向きな投資**に回り、ベンチャー企業の成長・発展や迅速な事業再生が期待できる。